

令和 5 年度

沖縄県災害派遣福祉チーム員登録研修

開催要項

1 趣 旨

島しょ県の本県では、大規模災害時において、本土から応援到着までに相当の時間を要する等の特有の課題がある中、災害時における高齢者や障がい者等の要配慮者への適切な避難対応やその後の生活支援体制の整備は、より喫緊の課題であります。

そうした状況の中、災害時における要配慮者支援体制を確保し、避難生活に伴って生ずる二次被害の発生を防止することを目的として、沖縄県災害派遣福祉チーム（以下「DWAT おきなわ」と称す）を令和元年度に発足し、これまでに 136 名の福祉専門職が登録されております。

本研修は、「沖縄県災害派遣福祉チーム員養成研修実施及びチーム員登録要領」に基づき、DWAT おきなわチーム員の活動に必要な知識・技術を習得する新規登録者育成を目的として開催します。

2 主 催 沖縄県災害派遣福祉支援協議会

3 主 管 社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会・県社会福祉法人経営者協議会

4 期 日 令和 5 年 12 月 13 日(水) 10:00～17:00 (9:30 受付)

5 会 場 県総合福祉センター 東棟 4 階 403 研修室 (那覇市首里石嶺町 4-373-1)

6 参加対象 県災害派遣福祉支援協議会構成団体に所属する社会福祉法人等の役職員

7 定 員 40 名 予定

8 参加費 無料

9 参加申込

- (1) 別紙の「参加申込書」に必要事項を記入のうえお申し込みください
- (2) 申込書に記載された個人情報、県主管課（福祉政策課）に提供すると共に、本会規程に従い DWAT おきなわチーム員の活動及び本研修の運営管理の目的のみ使用します。
- (3) **申込期限：令和 5 年 11 月 27 日（月）**

10 参加要件等

- (1) **研修申込にあっては、所属する法人理事長もしくは、所属施設長からの推薦が必要です。**
- (2) 別添「沖縄県災害派遣福祉チーム設置運営要領」別表に掲げる国家資格等保持者のうち、当該業務経験が 3 年以上の者

11 新型コロナウイルス感染防止の留意点

- (1) 受講当日の体調をご確認の上、お越しく下さい。発熱・咳等の症状がみられる方は、研修会場への来場はお控えください。
- (2) **コロナ感染拡大状況等を踏まえ、オンライン（zoom）開催など開催方法の変更を行うこと**

がありますのであらかじめご承知おきください。開催方法の変更がある場合は、申込登録いただいたメールアドレス宛に、1 週間前までにご連絡いたします。皆様には大変ご不便をおかけしますが、ご理解の程よろしくお願ひいたします。

12 研修内容（予定）

事前学習動画

本研修では、研修同日の研修効果を高めることを目的に、受講者に事前学習動画を配信します。**事前に動画配信する学習動画（70分程度）を視聴してから研修にご参加ください。**

事前学習動画は、研修開催日（12/13）の2週間前を目途に申込者メールアドレス宛に案内メールをお送りいたします。

研修当日のプログラム

説明 沖縄県災害派遣福祉チーム（DWAT おきなわ）について

導入 事前学習動画のポイント振り返り、参加者自己紹介

講義・演習 被災地・被災者がおかれる状況と DWAT の活動

災害が住民の生活へ及ぼす影響、DWAT の活動の基本的な流れや視点、等

講義 避難所および避難所生活の理解

「避難所」の基本的理解、災害時要配慮者や避難生活上の困り事への支援と DWAT の役割や機能、法令や特例措置について、等

演習 災害の進行と被災者が置かれる状況の理解

災害発生からの被災地等の状況を俯瞰しつつ、DWAT 派遣から撤収までの一連の流れを理解するとともに、被災者がおかれる状況を理解する

演習 被災者支援の支援主体の理解・DWAT による被災者支援の視点

支援主体の多様性を理解し、DWAT として活動する際の姿勢や連携先・課題の具体的な解決法をイメージするアセスメント演習

講師① 一般社団法人 FEEL Do 代表理事 栗原 英文 氏

防災、地域福祉、市民活動、まちづくり、国際協力、防災減災活動、災害支援などに取り組む北海道、青森、山形、宮城、大阪、岡山、鳥取、沖縄の11名の理事・社員・パートナーと共に、様々な主体が取り組む福祉コミュニティづくりを応援しています。

複数の府県が実施する災害福祉支援ネットワークによる DWAT 養成や、社会福祉法人・社会福祉協議会の事業継続計画策定支援、基礎自治体の災害時要配慮者個別支援計画策定支援に取り組んでいます。

- ・ DWAT おきなわ登録・養成研修講師（令和元年～4年）
- ・ 大阪府社協地域福祉部における平時及び災害時に関する地域福祉活動推進アドバイザー
- ・ 滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク会議アドバイザー他

講師② 一般社団法人 FEEL Do 理事

(特非) まちなか研究所わくわく 事務局長 宮道 喜一 氏

沖縄を拠点に、地域づくりや市民活動・NPO 活動等の支援、地域コーディネーター等の人材育成、災害時要援護者支援、地域福祉分野における調査・住民座談会の企画運営・関係機関研修、民生委員の研修・単位民児協支援、話し合いの場のファシリテーターなどを行っています。

- ・ DWAT おきなわ登録・養成研修講師（令和元年～4年）
- ・ 災害時における災害ボランティアセンター運営に関する関係機関連絡会・委員（2017-現在）

講師③ 一般社団法人 FEEL Do 理事・事務局

くらしの学びサポートオフィス 代表 菅原 清香 氏

宮城県を拠点に、東日本大震災からの復興と災害にもつよい福祉のまちづくりを目指し、福祉・防災学習プログラムおよびツールの開発、体験学習事業の講師、研修会の企画運営、ボランティアコーディネート等に取り組んでいます。

13 申込・問合せ先 社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会・施設団体福祉部

(担当：儀間・島袋)

TEL 098-887-2000 FAX 098-887-2024

Mail : keiei@okishakyo.or.jp

